

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報 <input type="checkbox"/> 位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。											整理番号	012		
事務事業名	児童福祉経費(こども課分)			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	こども課	担当係	包括・保育・支援						3	2	1	1
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)			根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 児童福祉法, 児童虐待の防止に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 子ども・子育て会議条例, 家庭児童相談室設置規則, 子育て短期支援事業実施要綱)									

2 事務事業の概要 <input type="checkbox"/> 予算事業全体について記入して下さい。										
対象	世帯年収約640万円未満の世帯の第2子で3歳児未満児第3子以降の3歳未満児			内容・手段	保護者が4月から3月までに支払った保育料に対し、補助金を交付する。ただし、市税等収納状況を確認し、未納がない者に対して補助金の交付を行う。					
目的	保護者負担の保育料(経済的負担)を軽減することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。									

3 事務事業の主たる成果指標 <input type="checkbox"/> 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	単位	目標値	目標年次	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)					
					児童福祉経費については、事業内容が分散しているため、指標・目標値を設定するのは難しい。					

4 事務事業の実績 ①			
平成29年度		2年間の主な事業内容(実績)	
決算額	内訳	特定財源	4,832,850 円
10,233,400 円		一般財源	5,400,550 円
目標に対する実績値			
(住民一人あたりの行政コスト)			169 円
平成30年度		前年度(平成30年度)	
決算額	内訳	特定財源	5,343,250 円
11,286,500 円		一般財源	5,943,250 円
目標に対する実績値			
(住民一人あたりの行政コスト)			188 円
令和元年度		今年度(令和元年度)	
決算額	内訳	特定財源	10,430,770 円
26,802,422 円		一般財源	16,371,652 円
目標に対する実績値			
(住民一人あたりの行政コスト)			450 円

5 担当課評価 ② <input type="checkbox"/> 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	目標は設定していない
成果内容分析	多子世帯保育利用者負担額軽減事業については、事業内容の拡充により、令和元年度より、対象者が増加となった。保育料の無償化と合わせると、利用者の負担軽減につながっていると考えられる。
課題	利用者の負担軽減をすることにより、保育の利用希望者が増えるの見込まれ、それに伴い待機児童が発生することも懸念される。保育料が無償化となり、補助事業としての軽減のあり方の検討が必要であると考えられる。

7 実施計画 ③ <input type="checkbox"/> 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。										
年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
事業内容	●家庭児童相談室 5,436,000円 ●子育て短期支援事業委託料 75,000円 ●児童相談管理システムの導入(システム導入一時経費@660,000円, 管理料528,000円)(パソコン機器導入一時経費@55,000円, 使用料・保守料391,000円) ●子ども・子育て会議開催 5,000円×15人×2回 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) 912件 21,744,000円 第3子以降で3歳未満児の保育料, 第2子で3歳未満児の一部を助成			●家庭児童相談室 5,436,000円 ●子育て短期支援事業委託料 75,000円 ●児童相談管理システム(システム委託料528,000円, システム使用料391,000円) ●子ども・子育て会議開催 5,000円×15人×2回 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) 912件 21,744,000円 第3子以降で3歳未満児の保育料, 第2子で3歳未満児の一部を助成			●家庭児童相談室 5,436,000円 ●子育て短期支援事業委託料 75,000円 ●児童相談管理システム(システム委託料528,000円, システム使用料391,000円) ●子ども・子育て会議開催 5,000円×15人×2回 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) 912件 21,744,000円 第3子以降で3歳未満児の保育料, 第2子で3歳未満児の一部を助成			
	成果指標	単位	目標値	指標名	単位	目標値	指標名	単位	目標値	
	予算額	歳出	計	29,039 千円	歳出	計	29,039 千円	歳出	計	29,039 千円
			特定財源	16,786 千円		特定財源	10,919 千円		特定財源	10,919 千円
歳入		一般財源	12,253 千円	歳入	一般財源	18,120 千円	歳入	一般財源	18,120 千円	
		計	29,039 千円		計	29,039 千円		計	29,039 千円	

6 担当部長評価 ④ <input type="checkbox"/> 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	2019年10月から3歳児以上は幼児教育保育無償化となっている。3歳未満児の第3子以降については、平成31年度から、茨城県の多子世帯利用者負担額軽減事業補助金が拡充し、所得制限が撤廃され、無償化となっている。保育料の軽減事業は、少子化対策としては、有効な施策と認識している。今後も、継続して保護者の負担軽減を図り、子育てしやすい環境を維持するために、現行どおりとした。

8 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長評価のとおりでよい。	子育てしやすい市となるよう、子ども子育て会議等の結果を役立てて事業を継続していただきたい。多様化するニーズに対応していくためには、今後事業を拡充するという選択も考えられるのではないかと。

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	子育てしやすい環境の維持のためにも継続するべきである。ただし、今後は、行政改革懇談会の意見にもあるとおり、少子化対策としての施策の拡充等も検討していただきたい。

10 事務事業の改善点と理由 ⑥ <input type="checkbox"/> 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容	